



Commons

2020.11.10 第145号

コモンズとは…労働者農民市民が協働して、国家と私を超えた自治と生産の共同の場を、共に作り合うこと

■発行所/コモンズ
 ■編集機関紙局/東京都中野区新井2-7-12-25号
 コモンズ政策研究機構内
 ■電話:03-3389-0411 Fax:03-3389-8573
 ■編集/革命21
 ■The Communist Association for Revolution Movement 21
 ■本部/大阪市西区川口2-4-2 協働センター内
 ■電話:06-6582-6556

■郵送購読料/1部500円、半年2500円(一年5000円)
 ■郵便振替口座/00100-5-391171(コモンズ政策研究機構)



11/1 大阪「都」構想を否決

11月1日実施の「大阪府に権限と金の流れを一本化する」という維新の主張は、市民は多くの区で明確なNOの意思表示を突き付けた。

130年もの歴史を誇る大阪市はこの日、からくも市民の手でその存続が守られた。

日本第三の市を廃絶、

府に権限と金の流れを一本化するという維新の主張は、それは前回の2015年住民投票で否定された。

だがこの一回限りの善の住民意思を認めない節操なき維新と、今回は衆議院選挙パーター思想のみで相乗りした公明党の野合で、コロナ禍のもと住民投票は強行された。結果は、反対が69万2

千996票(50・63%)で賛成67万5千829票(49・37%)を制し、2度目の否決となった。維新の虚妄まみれの目論見を砕いた大阪市民の大きな勝利だ。

この結果を受けて、「大阪都構想」を推進してきた大阪維新の会代表の松井大阪市長は任期満了で政界を引退すると表明した。

野党の中で、「菅別動隊」を自認し、菅首相との松井代表との良好な関係を保つ「蜜月」の関係にあった大阪維新の敗北は、賛否を巡る大阪の自公のねじれの中で「大阪都構想」を「大都市制度の大きな改革だ」としてきた菅首相の今後の政権運営に影響を及ぼすことは避けられない。

バイデン氏はコロナ対策の他に左派のサンダース氏らの政策を受け入れ、富裕層・大企業への課税強化、財政出動による雇用創出、最低賃金引き上げの労働者施策など資本の新しい自由主義からの決別を意味する施策を掲げている。

しかしバイデン次期政権の足元は、下院で多数を確保するもの上院では共和党勢力と拮抗しており、これら施策の実施にあたっては、富裕層や大企業からの米巨額金融独占資本と産軍複合体の利益を優先するならば、その公正・平等・正義の実現は困難を極め、それはそれでトランプに向いた批判がバイデンに降り

今、日本の私たちに問われていることは、この米政権交代を好機として、トランプとの「蜜月」の対米隷従政治、学術会議介入に象徴されるように民主主義破壊の安倍独裁政治を継承する菅政権の退陣を求め、世

住民投票 維新・公明 を痛撃

大阪市民の勝利 大阪市を守る



メロカ市民はトランプ大統領に「ノー」を突き付けた。8日現在の集計では、獲得選挙人はバイデン氏が290人、トランプ氏が214人で538人選挙人の過半数をバイデン氏が制した。(8日記【関連記事4面】)

7日夜(日本時間8日午前)、ジョー・バイデン次期大統領は、地元で勝利演説を行い、「これはアメリカ市民の勝利だ。私はアメリカを分断でなく結束させるための大統領になることを誓う。互いを敵とみなすことをやめよう」と、民主党共和党を超えた結束と融和を呼び掛けた。「采国が世界から再び尊敬されるようにする」と語り「采国第一」のトランプ外交からの脱却の決意を示した。

また、アメリカ政治史上初めてアジア系黒人女性で副大統領になるカマラ・ハリス上院議員は、公民権運動を指導した故ジョン・ルイス下院議員の「民主主義は状態ではなく、行動である」と引用して、「アメリカの民主主義が投票にかかられてきた。民主主義は行動で闘い取るもので、アメリカ市民は、希望と真実を選び取った」と演説した。そして今年が米国の女性に参政権が憲法で保障されて100年目に当たることに触れ、「黒人、アジア系、白人

米大統領選

アメリカ市民 トランプに NO

「分断でなく結束と融和を」バイデン氏勝利宣言
 ハリス氏、アジア系黒人初の女性副大統領に

「憎悪と分断」「狂気と独裁」のトランプ政治の根っ

トランプの「憎悪と分断」政治の根に、資本主義による貧富の格差

トランプと「蜜月」の安倍対米隷従政治 菅政権を倒そう!

速報 バイデン氏勝利

NO!!

して初めて副大統領になる。これは最後でなくすべての少女に可能性が開かれている」と、アメリカ市民の選択を讃えた。

他方、7千万票以上もの得票数を獲得した共和党のトランプ大統領は敗北を認めず、「選挙に不正があった。集計は違法だ」と、支持者を扇動し開票の中止や集計のやり直しを求める訴訟を起し、徹底抗戦の構えである。

その米国に民主主義や国際秩序を破壊する毒を塗り広げ、世界を「狂気と独裁」の時代へ引きずり込んできた。

コロナ・パンデミックは、資本の新しい自由主義政策が生み出す貧富の格差が命の格差に通じている。巨大IT企業が大きな利益を上げ、米国では大学に行っていない労働者が在宅勤務ができ

るの13%に過ぎないなどの労働者や青年の実態を可視化させ、新自由主義との決別・資本主義に代わる新たな経済・社会への大転換の必要を、生きるこの現場で明らかにした。

コロナ対策の失敗でトランプが退陣しても、この貧富の格差を生む社会構造を変革しない限り「トランプの悪夢」は消えず、第2、第3のトランプが登場する危険は続く。

菅政権を倒そう!

ポストコロナの新しい世界へ問われる新自由主義との決別

その意味で、「分断と憎悪を超えていく」「アメリカ民主主義の再生」と新しい米社会新生への扉を開く闘いの成否は、これら労働者・市民・若者たちの行動にかかっている。

それは、アメリカだけでなく同じ問題を抱えるイギリスをはじめヨーロッパ、全世界の民衆に、ポストコロナの新しい世界がどのようなものとして始まるのか、「世界は変えられる」という希望への一歩、その歴史的な試金石となる。



沖縄意見広告運動記者会見
 11月12日 午後1時30分よりー参議院議員会館 102号室
朝日・琉球新報・沖縄タイムス
11/15(日) 3紙朝刊に特別広告実施!
 【詳細次号】

社会時評 いま「農」から見える、日本のリアル貧困

食料が溢れ、値下がりしているのに…

「飢え」が広がっている

〔天野和興〕

本紙で「農」と「食」をテーマにシリーズ発信を続ける「日刊ベリタ編集長 大野和興さん」氏が先週、コモンズ6月号で提起した「各地の農民が自分たちが作ったものを困窮する人たちに送ろう」という「コメと野菜でつながろう」プロジェクトが着実に広がる。だがその拡がりは、この国の絶対貧困がコロナ禍の下、誰の身にもふりかかる現実のモノとして実感され出した証でもある。大野さんの著作紹介とともにその最新状況を確かめたい。

ホームレスが日常になった

新型コロナウイルスはこの世に積み重なった諸々をあぶりだしました。都市と農村、食と農という境目に視座をおいて、その諸々のことを考えて見たいと思えます。そのことを身に染みて感じることがあります。日本キリスト教婦人矯風会という組織があります。

リアルな飢えが社会を覆う

現在進行中のコロナ禍をほくは「社会の底が抜けた」という言い方をしています。この春から山形、新潟などのコメ百姓、三里塚や神奈川の野菜百姓（手を組んで、コロナで現実食へられなくなった人々と「米と野菜でつながろう」という活動を行っている）とは、本紙でも報告したことがあります。

社会の底が抜けた

冬の目前に仕事はますます少なくなっています。農民グループが出してこれた「コメを送っている山田豆腐」が、これまで週一度あった失業対策の仕事紹介が、この週に一度になった。それで「日働いて800円。それで週間を過ぎなければならぬ」。

溢れる食料と飢えが共存する社会

仕事から追われることは往々にして「食への不安」が生まれます。そこに「食への不安」という現実が加わっています。飢えもまた、日常化したのです。コロナが始まった頃、FAOやWHOといった農業や健康を所管する国連機関が、食料不安が起る懸念を警告しました。



▲福刈り(2020年10月上越平野) 農民が送ったコメが移住者の家族に届いた

この豊かな日本(と多々の人が信じている)でリアルな飢えが社会に蔓延して広がっている現実です。もうひとつ、これも日本社会に貧困はあります。



「派遣村」という形で可視化されたものの、派遣労働者という一部の人の問題をいう枠を出ることはなく、たちまち日本を見せかけの「豊かさ」の中にうずもれていきました。

秋を迎え、新米も値下げ基調で動いています。農民もまた、いま貧困への過程を歩いているのです。食えない人たちが増えている一方で、食料の店頭価格は値下がりし、しかも商品が溢れている。この現象をどう読み解くか。

20世紀に世界各地で発生した「大飢饉」の原因は、一回レベルの食料供給量の不足であるという通説を否定し、人々が十分な食料を手に入れる権限(能力と資格)が損なわれた結果であるというところを本誌に解明。開発経済学に新たな地平を切り開き、後の「不平等理論」にも影響を与えた画期的な書。アマルティア・セン(1993年)は、インドの経済学者、哲学者、政治家、社会学にも大きな影響を与える。1988年アジア人初のノーベル経済学賞を受賞。

「食」が現実にはスーパーには食料品が溢れ、天候の加減で出来が良くなかった野菜をのぞいてコメも肉も値下がりがしています。海外からの移住労働者がおかれていた状況も深刻です。雇止め、仕事もなく、知の合意を頼って身を寄せるのですが、その知り合も減り、食事は、食事の時は黙って家を出て街をさまよって、一日食へられれば幸せだ、という話を聞きました。

大野和興「おおのかずおき」1940年愛媛県生まれ。農業ジャーナリスト。日本消費者連盟共同代表、独立系ニュースサイト「日刊ベリタ」編集長。天笠啓祐「あまがさけいすけ」1947年東京都生まれ。早大理工学部卒。元技術者。立教大学講師、日本消費者連盟共同代表、現在、ジャーナリスト。市民バイオテック・ノロソク情報代表はか。

著者新著紹介

農と食の戦後史

―敗戦からポスト・コロナまで―

大野和興 / 天笠啓祐 著

1980円 (本体1800円)

緑風出版

著者近影 (大野和興)

第1章 敗戦直後の食糧難時代を経て、高度成長で人が農村から都市へ流れ、環境破壊や健康破壊が顕在化し、農業基本法や減反政策などで農業が衰退してゆく第2章まで。

その後、農業はグローバル化の波にさらされ、遺伝子組み換えやGMO操作など、食の安全が脅かされるようになる。一方、有機農業や消費者運動が活発になっていく。…政治、経済

国内短信

横浜市IR誘致是非問う住民投票 必要署名数が大幅超え

横浜市の林文子市長が公約にない、カジノIR統合型リゾート施設誘致を突如発表し市民が猛反発している。その公約違反の是非を問う住民投票の実施を求めている市民団体が4日、投票請求に必要な数を大幅に上回る、約15万6千人の署名が集まっていると発表した。

今年18日に、署名を選挙管理委員会に提出のことにして、必要数に達していることを確認された。年明けにも市長が住民投票を行うための条例案を市議会に提出することになるが注目だ。



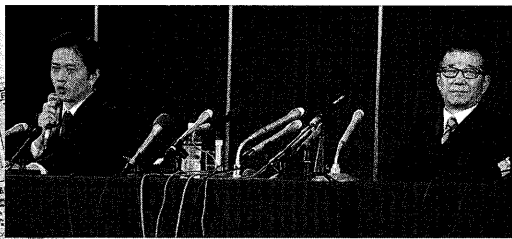
▲「必要署名」を提出する市民団体のメンバー

新自由主義・草刈り場として…大阪の10年

「維新」横暴の背景

「1面より」今回大阪維新の会が強行した「大阪都構想」が仮に成立したとなれば、それは「維新」のプロバガンダ手法が、中央政界・全国自治体で猛威をふるう暗い未来が予想された。市民自身の生活規範である自治の枠組みを、わざわざ自ら放棄するか否かを選択するという二度とやり返しのつかない恐ろしい意志決定であっただけに、今回の大阪市民の明晰な判断はまさに歴史的勝利といえよう。

正式には「大阪府廃止」の構想なのに、行政パンフにも「都構想」としか書かない。市長や府知事が「今よりもっと大阪が発展するだけの話」と吹聴している様子は、まるで契約書の中身を見せずにサインを早く、早くと迫る詐欺商法の常套句のようであり、こんな大阪のうすら寒い歴史は何と10年も続いたのだ。



▲2度も投票を仕掛け悪びれない維新2人

この松井市長と、同代表代行の吉村洋文大阪府知事にとっても、政治責任を厳しく問われる今回結果となった。

コロナ禍の中で行われた賛成・反対両派の街頭活動だが、当初10月12日告示日前後では賛成派の「楽勝」ムーブで松井・吉村の市内街宣登壇を積極的に予告。

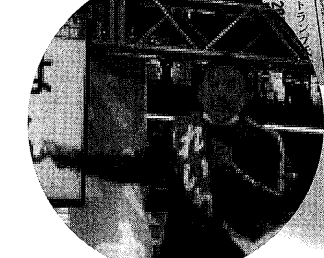
だが投票日が近づくと、世論調査でも日に日に差を詰め、反対派が勢いを増した。

このため、投票終盤での予想外の賛否拮抗を受け維新の会は戦術を転換、SNSなどで松井・吉村の市内街宣登壇を積極的に予告。

月未25日からは、当初予定になかったテレビCMも、維新を抱えTV局である読売・関西TVなどを中心に解禁した。

その他「大阪府廃止」1兆1千億円もの財政効果という説明不能な数字が根拠な

れいわ山本代表、庶民と若者を覚醒させる



敗戦必至の状況からの大逆転

真相を求めた若者と郷土愛の高齢層が維新の「嘘」を見破る！

★：薔薇マークキャンペーンは、もともと安倍政権に對抗することを目的として発足しました。(中略)消費税の引き下げや廃止を唱える候補者も現れ、複数の政党が経済問題を表に出して選挙戦に臨むというような情勢をつくるにあたっては、私たちの運動も一助になったものと考えます。私たちの運動に協力してくださった皆さんの声が、歴史の分岐を決めるのに貢献したといえるのではないのでしょうか。

菅政権ブレインの恐るべき顔ぶれ

菅政権があまりにひどかったら、首相が交代して少しはマシになるのではないかと、この期待を抱いている方も少なくない。

菅政権があまりにひどかったら、首相が交代して少しはマシになるのではないかと、この期待を抱いている方も少なくない。

菅政権があまりにひどかったら、首相が交代して少しはマシになるのではないかと、この期待を抱いている方も少なくない。

経済政策は安倍政権よりも危険

菅政権があまりにひどかったら、首相が交代して少しはマシになるのではないかと、この期待を抱いている方も少なくない。

11月10日投票

根拠のないチラシ連投の維新だった

これではマルチの詐欺商法だ

大阪都構想実現で住みやすさUP!

財政効率化で1兆1千億円の削減

大阪市民の本気によって大阪府廃止が否決、新自由主義の実験場として10年間疲弊させられた大阪、最後のトドメが回避されました。今投票で連日街頭に立ち、大きな集客を集めた山本太郎が投票後ツイートした。「最後のトドメが回避された。まさに薄水の勝利であった。」

事前の予想は、公明党の寝返りでいわれる都構想派の絶対有利だった。

こんなコロナ過での強行は橋下TVで明かしたように、衆議院席を維新が公明党に譲る代わりに住民投票に賛成してもらう密約があった。

菅首相は、この維新・公明を党外勢力として、自らの隠れ派閥扱いにしようとする目論んでいたが痛撃を加えられた。

では、今回大阪府廃止反対の主張は、年代別反対率で上げると、30歳未満57%、30代54%と70代以上の

大阪府廃止(維新は、これを「都構想」と名付けた)は、2010年4月結成の大阪維新の会唯一の政策と呼べるものであった。

同会は、当時の橋下徹大阪府知事が打ち出した大阪府府政補完勢力として

「維新」「公明」2枚の手札

目論んだ菅首相に強烈な鉄槌

資金が投入されたのだが、維新のマルチ商法的手法が、多報も含め、4億円超と噂されるスポンサー不明の巨額の

あったから。約束が反故にされないよう衆院選前でないといけなかった。

公明党は以前にも選挙の都合で西日本豪雨災害対策の審議を放り出しカジノ法案を優先した。

維新も公明も選挙だけの、住民無視の連中であることがはじめて明らかだ。

菅首相は、この維新・公明を党外勢力として、自らの隠れ派閥扱いにしようとする目論んでいたが痛撃を加えられた。

大阪府の若者が、自分達の未来を大阪府解体での特別区ではなく、「大阪府共同体」を選択したと言え。

維新も若い層の8割くらい賛成かと思っていたと、また山本太郎は影響がないと思っていたのに、やられてしまったと述懐する。

最終日10月31日、大阪・梅田ターミナル前には数千の市民が集まり、その7割が若者だった。

「大阪が成長しているから、維新のこの10年。数字を見て！成長止まってるやん。これ、デマやん」と太郎が叫び、ファクトを自ら確かめた若者が、そらだと歓声を上げた。大阪が迷いから覚める時、まさにこの時だ。

弱肉強食で「公」狙い打つ。社会の敵：維新の背後勢力一掃を!!

大阪府廃止(維新は、これを「都構想」と名付けた)は、2010年4月結成の大阪維新の会唯一の政策と呼べるものであった。

同会は、当時の橋下徹大阪府知事が打ち出した大阪府府政補完勢力として

て現在に至った。

その間の維新の施策と呼べるものは、文化施設と公共財の民間・外資への売り渡しと、今では否定された筈の大きな政府否定と緊縮政策による公共福祉サービスの切り捨てという冷徹な手法であり、それを「改革」との美名により強行。これを検証する力の失せた関西マスコミらによる追認という形のご10年であった。

維新創設者の橋下徹は、もっぱら大阪府職員を恫喝する手法を貫き、罪なき下級公務員である彼らを市民の敵と仕立て上げ、彼らへ支払う給与と公共サービスの「肥大化」のせいで、一般市民の「経済と生活が苦しくなっている」と喧嘩。

ゆえなき公務員叩きを、い

関西短信

11月の市民行動

「団結まつり」菅・維新政治は退陣！辺野古新基地・カジノ・原発・解雇NO！

15日(日) 11時、扇町公園 ゲスト：金城実さん 参加協力券：5,000円

主催：ZENKO 金和と民主主義をめざす全国交歓会

「第7回日韓国際学術会議」

18時半、キャンパスプラザ京都4F第2講義室 講演：吉田美喜夫さん(立命館大学名誉教授、公判報告・森博行弁護士、資料代500円) 主催：労働組合つばしの大弾圧を許さない！実行委員会

「第9回さようなら原発100人委員会」10年たっても終わらない福島原発事故」21日(土) 14時、いたみホ

ル/せやろがいわさんと末由センセ当日1000円 前売7800円 障がい者・避難者/半額 介助者・35歳以下/無料 手話通訳あり。主催：第9回さようなら原発1000人委員会実行委員会

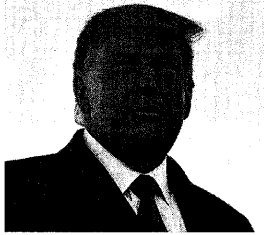
労働組合つばし大弾圧を許さない！24金 24日(火) 18時半、キャンパスプラザ京都4F第2講義室 講演：吉田美喜夫さん(立命館大学名誉教授、公判報告・森博行弁護士、資料代500円) 主催：労働組合つばしの大弾圧を許さない！実行委員会

「南京軍事法廷と東京裁判」南京の記憶をつなぐ2020ドキュメンタリー上映 12月5日(土) 13時15分、講演とトーク エルおおぞか・南館5Fホール先着100名 主催：南京の記憶をつなぐ2020

合衆国USA (the United States of America) が分断国家 (The Un-united States of America) か?

トランプの4年にNO!

■稀代のポピュリズム政治で、世界を揺るがしてきたトランプ。その座がついに崩れた。女性蔑視、政府と世界に対する無知や常識の欠如に加え、公平さの精神といった米国でかろうじて残っていた伝統的な価値まで全て壊した彼だが、それでも全米で半数近い支持を得て、米国は保守とリベラルの分断がさらに加速する。(8日記)



World News REVIEW

世界潮流

ワールドニュース レビュー・最新レポート

バイデン 279
トランプ 214

開票待ち

米大統領選

President and Vice President of the United States (You may vote for CIVE)
Donald J. Trump
Michael R. Pence
Republican

Joseph R. Biden
Kamala D. Harris
Democrat

Don Bl...

新型コロナウイルスの世界の感染者は累計で4627万人を超えた。11月で総死者は119万人を上回る。

感染再拡大を受け、ジョンソン英首相は10月31日、11月5日から約1カ月間、2度目のロックダウン(都市封



2021 東京五輪もはや不可能

新型コロナウイルスの世界的感染者が累計で4627万人を超えた。11月で総死者は119万人を上回る。

感染再拡大を受け、ジョンソン英首相は10月31日、11月5日から約1カ月間、2度目のロックダウン(都市封

鎖を部分的に行うと表明した。オーストラリアとポルトガルも制限に踏み切り、フランスやベルギーなども、規制を強化している。

欧州主要国は10月下旬、新規感染者数が相次いで過去最多を更新した。10月の感染者数は9月末比でイタリア(約17倍)、ドイツ(約8倍)、フランス(約4倍)、英国(3倍超)と急増に歯止めが掛かっている。

欧州委員は首脳会議で国境を越えた感染者の移送に2億2

千ユーロ(約70億円)を拠出する方針を表明した。今春の感染で大規模な医療崩壊に陥ったイタリアなどを念頭に多国籍連携を準備する。

この現状から来年2021年に延期の東京オリンピックへ向け、その準備のための国家的選手選抜大会や選手団結成など未定で行われなければならない作業に向かう国など二つとしてない。

さらに決定的なことは、EU内に多く存在する国際審判団から参加表明をするグルー

プも皆無のことだ。

日本でもコロナが下火になっても、世界でそんな巨大すぎる運動会に心を砕くべきでもない。不謹慎な段階だ。

【英国】ジョンソン英首相はロンドンを含む南部イングランド地方を対象に、不要な外出を自粛し、在宅勤務を奨励。生活必需品を扱う店以外は原則閉鎖し、パブやレストランは持ち帰りや配達だけを認める。一方、一定の経済活動は継続し、学校も閉鎖しない。

コロナ禍で休業した従業員への給与補填(ほてい)策は12月まで延長する。

ジョンソン氏は医療崩壊を防ぐために「他に選択肢がない」とし、国民に理解を求めた。

【オーストラリア】クルツ首相も10月31日、ロックダウンを11月3日から月末まで行うと表明した。

午後8時から午前6時まで、仕事などの理由がなければ外出を原則禁止する。

飲食店の営業は持ち帰りや配達に限定。ホテルには観光客の受け入れを禁止する。

【ポルトガル】政府も首都リスボンを含む大部分の地域で外出制限を導入すると発表した。

【米国】米国内の新型コロナウイルスによる累計死者数は22万9千人を超え、累計感染者数は904万人(超)と、世界最多だ。特に中西部のウィスコンシン州やペンシルベニア州など大統領選の激戦州を中心に感染が広がる。

【オーストラリア】クルツ首相も10月31日、ロックダウンを11月3日から月末まで行うと表明した。

午後8時から午前6時まで、仕事などの理由がなければ外出を原則禁止する。

飲食店の営業は持ち帰りや配達に限定。ホテルには観光客の受け入れを禁止する。

【ポルトガル】政府も首都リスボンを含む大部分の地域で外出制限を導入すると発表した。

【米国】米国内の新型コロナウイルスによる累計死者数は22万9千人を超え、累計感染者数は904万人(超)と、世界最多だ。特に中西部のウィスコンシン州やペンシルベニア州など大統領選の激戦州を中心に感染が広がる。

【オーストラリア】クルツ首相も10月31日、ロックダウンを11月3日から月末まで行うと表明した。

午後8時から午前6時まで、仕事などの理由がなければ外出を原則禁止する。

飲食店の営業は持ち帰りや配達に限定。ホテルには観光客の受け入れを禁止する。

【ポルトガル】政府も首都リスボンを含む大部分の地域で外出制限を導入すると発表した。

【米国】米国内の新型コロナウイルスによる累計死者数は22万9千人を超え、累計感染者数は904万人(超)と、世界最多だ。特に中西部のウィスコンシン州やペンシルベニア州など大統領選の激戦州を中心に感染が広がる。

【オーストラリア】クルツ首相も10月31日、ロックダウンを11月3日から月末まで行うと表明した。

午後8時から午前6時まで、仕事などの理由がなければ外出を原則禁止する。

飲食店の営業は持ち帰りや配達に限定。ホテルには観光客の受け入れを禁止する。

【ポルトガル】政府も首都リスボンを含む大部分の地域で外出制限を導入すると発表した。

【米国】米国内の新型コロナウイルスによる累計死者数は22万9千人を超え、累計感染者数は904万人(超)と、世界最多だ。特に中西部のウィスコンシン州やペンシルベニア州など大統領選の激戦州を中心に感染が広がる。

【オーストラリア】クルツ首相も10月31日、ロックダウンを11月3日から月末まで行うと表明した。

午後8時から午前6時まで、仕事などの理由がなければ外出を原則禁止する。

飲食店の営業は持ち帰りや配達に限定。ホテルには観光客の受け入れを禁止する。

【ポルトガル】政府も首都リスボンを含む大部分の地域で外出制限を導入すると発表した。

【米国】米国内の新型コロナウイルスによる累計死者数は22万9千人を超え、累計感染者数は904万人(超)と、世界最多だ。特に中西部のウィスコンシン州やペンシルベニア州など大統領選の激戦州を中心に感染が広がる。

【オーストラリア】クルツ首相も10月31日、ロックダウンを11月3日から月末まで行うと表明した。

午後8時から午前6時まで、仕事などの理由がなければ外出を原則禁止する。

飲食店の営業は持ち帰りや配達に限定。ホテルには観光客の受け入れを禁止する。

【ポルトガル】政府も首都リスボンを含む大部分の地域で外出制限を導入すると発表した。

【米国】米国内の新型コロナウイルスによる累計死者数は22万9千人を超え、累計感染者数は904万人(超)と、世界最多だ。特に中西部のウィスコンシン州やペンシルベニア州など大統領選の激戦州を中心に感染が広がる。

【オーストラリア】クルツ首相も10月31日、ロックダウンを11月3日から月末まで行うと表明した。

午後8時から午前6時まで、仕事などの理由がなければ外出を原則禁止する。

飲食店の営業は持ち帰りや配達に限定。ホテルには観光客の受け入れを禁止する。

【ポルトガル】政府も首都リスボンを含む大部分の地域で外出制限を導入すると発表した。

【米国】米国内の新型コロナウイルスによる累計死者数は22万9千人を超え、累計感染者数は904万人(超)と、世界最多だ。特に中西部のウィスコンシン州やペンシルベニア州など大統領選の激戦州を中心に感染が広がる。

【オーストラリア】クルツ首相も10月31日、ロックダウンを11月3日から月末まで行うと表明した。

午後8時から午前6時まで、仕事などの理由がなければ外出を原則禁止する。

飲食店の営業は持ち帰りや配達に限定。ホテルには観光客の受け入れを禁止する。

【ポルトガル】政府も首都リスボンを含む大部分の地域で外出制限を導入すると発表した。

【米国】米国内の新型コロナウイルスによる累計死者数は22万9千人を超え、累計感染者数は904万人(超)と、世界最多だ。特に中西部のウィスコンシン州やペンシルベニア州など大統領選の激戦州を中心に感染が広がる。



喜ぶ民主支持者
初の女性副大統領ハリスへ注目が

経済活動の再開を主張するトランプ大統領を批判してきたほか、トランプのもとで国民の分断が深まったとして多様な尊重や融和を訴えてきた。来月1月から4年間、第46代大統領として、初の女性副大統領になるカマラ・ハリス氏とともに政権を担うことになる、トランプ政権は1期4

年が終わるが現職の大統領が再選に失敗するのは、1992年の共和党のブッシュ元大統領以来、28年ぶりだ。

トランプは今回、現職大統領としての実績を厳しく問われる選挙となった。

トランプ政治の正体は、ひたすらアメリカ第一主義のなためである。

経済では保護貿易主義を貫

き、TPP・パリ協定・イランの核合意から離脱。

同盟国に米軍の撤兵を要求したが、それは並和を要求したものでなくアメリカが大きな駐留経費を負担しているという不満からであり、中東もイスラエル寄り姿勢を強め、パレスチナの反感を買ったがこれも、国内の福音派を念頭に置いた人取政策政策でしかない。

大統領のあまの強引さには外交や安全保障に関わる側近たちは、次々と辞任していった。今年に入って世界最多の感染者数・死者数となったコロナ対応についても、国民の大半から大統領としての適正が弾劾された。

中国からの輸入を断絶し、内閣化で見かけ上の経済は持

増えたとした」とするFBI

今回の大統領選を通して、米国は保守とリベラルの分断がさらに拡大したとされるが、その分断はここ最近のものでもない。

トランプは、ここ10数年のタームで拡がった分断を過激に煽り、戦線的右派集団やカールの陰謀論者を公然化させた。

トランプの4年間の分断で目立ったことは「社会主義者が増えたとした」とするFBI

増えたとした」とするFBI

今回の大統領選を通して、米国は保守とリベラルの分断がさらに拡大したとされるが、その分断はここ最近のものでもない。

トランプは、ここ10数年のタームで拡がった分断を過激に煽り、戦線的右派集団やカールの陰謀論者を公然化させた。

トランプの4年間の分断で目立ったことは「社会主義者が増えたとした」とするFBI

増えたとした」とするFBI

今回の大統領選を通して、米国は保守とリベラルの分断がさらに拡大したとされるが、その分断はここ最近のものでもない。

トランプは、ここ10数年のタームで拡がった分断を過激に煽り、戦線的右派集団やカールの陰謀論者を公然化させた。

トランプの4年間の分断で目立ったことは「社会主義者が増えたとした」とするFBI

なに残る、トランプ的アメリカ:

ち直したが、医療・福祉・環境・教育などの重要国内政策はほとんど放棄あるいは無視のままだ。

国民皆保険等でのコンセンサスへ努力するどころか、医薬品の独占本権にも一切手をつけなかった。

2つしか大きな成果を上げられず、有権者を失望させて中間選挙では与党が負けるところが多い。

たとえバイデンが大統領になろうと、民主党が上院の過半数を取らなければ(現時点ではその見込みは薄く)中間選挙を待つまでもなく、就任後ほどなく支持率低迷に苦しむことになるだろう。

経済政策は議会の承認なしにできることは限られてい

軽視できないトランプ得票

ねじれ議会がバイデンを縛る

共和党内の過半数議席を維持すれば、バイデンが大統領になっても事態の好転は

リベラル進歩派vs草の根保守

予測のつかない未来—融和か混乱か

予測のつかない未来—融和か混乱か

Xを始めとする右翼マスコミの論議の通り、バイデン勝利の視野にあるのは全米の青年層に圧倒的人気をもつサンタース上院議員の流れをくむ00・コレテス下院議員ら進歩派である。

彼女ら進歩派が閣僚にもかき入る可能性は大きい。だが今後バイデンが、コロナ禍で困窮した企業や地域救済などの巨額政策に失敗すれば、市場は混乱し金融不安も広がるだろう。

ホワイトハウスの実行勢力が誰になるか、トランプ的アメリカは依然続くだろうし、州ごとの対立も機能不全は解消されない。米国の大衆有権者がトランプ政治にはつきりNOを突きつけるチャンスは圧倒的な民意の差を示すことであつたのだが、それには遠く達しなかった。

ラストベルトに多くいる白人にできることは限られてい

いずれにせよ重要課題で成果を上げることは望み薄だ。その隙をぬって軍産複合体が、矛盾の目を海外参戦に向ける策略を何度も仕掛けてくるかも知れない。

米国の行く末は、引き裂かれた分断の道か、国家崩壊から世界はその大きな余波に乗り込まれるかも知れない。

いずれにせよ重要課題で成果を上げることは望み薄だ。その隙をぬって軍産複合体が、矛盾の目を海外参戦に向ける策略を何度も仕掛けてくるかも知れない。

米国の行く末は、引き裂かれた分断の道か、国家崩壊から世界はその大きな余波に乗り込まれるかも知れない。

いずれにせよ重要課題で成果を上げることは望み薄だ。その隙をぬって軍産複合体が、矛盾の目を海外参戦に向ける策略を何度も仕掛けてくるかも知れない。

米国の行く末は、引き裂かれた分断の道か、国家崩壊から世界はその大きな余波に乗り込まれるかも知れない。

いずれにせよ重要課題で成果を上げることは望み薄だ。その隙をぬって軍産複合体が、矛盾の目を海外参戦に向ける策略を何度も仕掛けてくるかも知れない。

米国の行く末は、引き裂かれた分断の道か、国家崩壊から世界はその大きな余波に乗り込まれるかも知れない。

いずれにせよ重要課題で成果を上げることは望み薄だ。その隙をぬって軍産複合体が、矛盾の目を海外参戦に向ける策略を何度も仕掛けてくるかも知れない。

米国の行く末は、引き裂かれた分断の道か、国家崩壊から世界はその大きな余波に乗り込まれるかも知れない。

伊波洋一<参議院議員>より—— 沖縄意見広告運動ホームページより——

「敵基地攻撃論と沖縄」

<連載②>



再び戦場の島とさせないために

米軍事戦略の流れ

米国では東アジアにおける軍事戦略として、中国の侵略(台湾武力統合など)に対して中国本土を縦深攻撃して抑え込む「エア・シーバトル」構想が検討された。

しかし、イラク・アフガニスタン戦争の戦費負担、2008年のリーマン・ショックなどで米国の財政は落ち込み、他方、中国は経済的にも大國に成長した。

「エア・シーバトル」構想は見直され、中国との直接対決を避け、周辺同盟国に対抗させる「オフショア・コントロール」戦略が採用された。

この戦略では、アメリカが中国本土や中国領海を攻撃することはない。

日本には領土防衛を名目に南西諸島に自衛隊の地対艦・対空ミサイル部隊を配備させ、台湾有事において中国艦船が南西諸島の「第一列島線」、沖縄本島と宮古島

の間(宮古海峡)の公海上なご通過することを阻止させる。

自衛隊ミサイル部隊が中国艦船を攻撃すれば、当然日中間での戦争となる。

「エア・シーバトル」以降の米軍事戦略においては、自衛隊に中国軍の太平洋への進出を阻止させ、台湾を防衛することも、戦場を南西諸島、日本にとどめる「制限戦争」で、中国の意図を挫き中国軍を引き返させるものとしている。

2013年9月、陸上自衛隊研究本部・中澤剛一(一等陸佐・当時)は東京財団政策研究所において、「米国のアジア太平洋戦略と我が国防衛理論と現実」を発表した(『陸戦研究』平成26年9月号)にも掲載。

同論文では、米国の軍事戦略として「オフショアコントロール戦略」を紹介した上で、「中国は、海域・空域支配

のために、南西諸島に展開する日米同盟の地対艦ミサイル・対空ミサイル並びに九州から南西諸島の航空自衛隊基地や民間空港に展開する航空自衛隊及び米空軍部隊に対し、弾道ミサイル及び巡航ミサイルによる攻撃を繰り返すであろう。

中国の攻撃に対し、中国本土のミサイル基地や航空基地を米軍が打撃しないとすれば、従来、日米同盟の役割分担を「盾と矛」になぞらえてきたことにも反し、日米同盟の信頼性を揺るがすことになりかねない。

エスカレーションを避けつつ中国本土を打撃する可否か、打撃する場合その手段について、さらなる考察と日米

の間に、南西諸島に展開する日米同盟の地対艦ミサイル・対空ミサイル並びに九州から南西諸島の航空自衛隊基地や民間空港に展開する航空自衛隊及び米空軍部隊に対し、弾道ミサイル及び巡航ミサイルによる攻撃を繰り返すであろう。

中国の攻撃に対し、中国本土のミサイル基地や航空基地を米軍が打撃しないとすれば、従来、日米同盟の役割分担を「盾と矛」になぞらえてきたことにも反し、日米同盟の信頼性を揺るがすことになりかねない。

エスカレーションを避けつつ中国本土を打撃する可否か、打撃する場合その手段について、さらなる考察と日米

の間に、南西諸島に展開する日米同盟の地対艦ミサイル・対空ミサイル並びに九州から南西諸島の航空自衛隊基地や民間空港に展開する航空自衛隊及び米空軍部隊に対し、弾道ミサイル及び巡航ミサイルによる攻撃を繰り返すであろう。

中国の攻撃に対し、中国本土のミサイル基地や航空基地を米軍が打撃しないとすれば、従来、日米同盟の役割分担を「盾と矛」になぞらえてきたことにも反し、日米同盟の信頼性を揺るがすことになりかねない。

エスカレーションを避けつつ中国本土を打撃する可否か、打撃する場合その手段について、さらなる考察と日米

の間に、南西諸島に展開する日米同盟の地対艦ミサイル・対空ミサイル並びに九州から南西諸島の航空自衛隊基地や民間空港に展開する航空自衛隊及び米空軍部隊に対し、弾道ミサイル及び巡航ミサイルによる攻撃を繰り返すであろう。

中国の攻撃に対し、中国本土のミサイル基地や航空基地を米軍が打撃しないとすれば、従来、日米同盟の役割分担を「盾と矛」になぞらえてきたことにも反し、日米同盟の信頼性を揺るがすことになりかねない。

エスカレーションを避けつつ中国本土を打撃する可否か、打撃する場合その手段について、さらなる考察と日米

自衛隊を中国と闘わせる全て

「エア・シーバトル」「オフショアコントロール戦略」の後継として打ち出された「海洋アレスシヤ」戦略は、中国の「接近阻止/領域拒否(A2/AD)、アンチアクセス・エリア・ディナイアル」戦略に対抗して、九州、沖縄から台湾、フィリピンを結ぶ「第一列島線」に配備する地対艦・地対空ミサイル部隊や電子戦システムなどの同盟国の「インサイド部隊」(自衛隊など)と、「第一列島線」と本州からグアム、サイパン、パプアニューギニアに至る「第二列島線」との間を分散、展開する空母機動展開部隊を含む米海空軍の「アウトサイド

部隊」による、中国軍を第一列島線「内」に押し込め、西太平洋地域における米国の覇権維持を目的とするものである。

米国が直接手を下すことなく、同盟国(自衛隊など)が玉砕覚悟で中国軍と戦うという、「オフショアコントロール」以降の米軍事戦略の方向性を突き詰めたものといえる。

米海兵隊は、2020年3月に公表された戦力デザイン2030(Force Design 2030)で、長距離対艦ミサイル部隊を中心とする海兵隊沿岸連隊(Marine Littoral Regiment)を創設することを提唱した。

4月にはデービッドソン米インド太平洋軍司令官は、米軍の「海洋アレスシヤ」戦略に基づき、報告書優位性の奪回」を米議会に提出した。

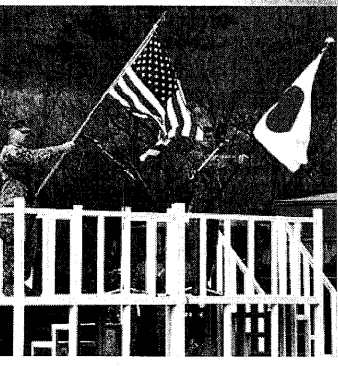
米陸軍の「射程1000マ

イル(約1000キロメートル)の戦略長射程砲(SLR)や海軍海兵隊の地上艦艇発射型対艦トマホーク導入計画など、米国の陸海軍海兵隊は、この間、競うようにこれまで空軍が担ってきた長射程の攻撃能力の整備を提言している。

米軍全体が中国に対しては「非対称戦」で臨むという方向性を示している。

2020年5月、前記のトシ・ヨシハラ氏は、「ドラゴン対太陽」中国から見た日本の能力に対する、米国の信頼を損なっている」という報告書を、尖閣をめぐる以下のようなシナリオを紹介する。

海上保安庁の艦船が尖閣海域で中国海軍の船を銃撃し中国海軍が反撃し日中間で紛争が勃発。中国軍は自衛隊・那覇基地を攻撃し使用不能にする。



普天間飛行場の県外移設を求める県民大会に9万人(2010年)

「エア・シーバトル」「オフショアコントロール戦略」の後継として打ち出された「海洋アレスシヤ」戦略は、中国の「接近阻止/領域拒否(A2/AD)、アンチアクセス・エリア・ディナイアル」戦略に対抗して、九州、沖縄から台湾、フィリピンを結ぶ「第一列島線」に配備する地対艦・地対空ミサイル部隊や電子戦システムなどの同盟国の「インサイド部隊」(自衛隊など)と、「第一列島線」と本州からグアム、サイパン、パプアニューギニアに至る「第二列島線」との間を分散、展開する空母機動展開部隊を含む米海空軍の「アウトサイド

部隊」による、中国軍を第一列島線「内」に押し込め、西太平洋地域における米国の覇権維持を目的とするものである。

米国が直接手を下すことなく、同盟国(自衛隊など)が玉砕覚悟で中国軍と戦うという、「オフショアコントロール」以降の米軍事戦略の方向性を突き詰めたものといえる。

米海兵隊は、2020年3月に公表された戦力デザイン2030(Force Design 2030)で、長距離対艦ミサイル部隊を中心とする海兵隊沿岸連隊(Marine Littoral Regiment)を創設することを提唱した。

4月にはデービッドソン米インド太平洋軍司令官は、米軍の「海洋アレスシヤ」戦略に基づき、報告書優位性の奪回」を米議会に提出した。

米陸軍の「射程1000マ

イル(約1000キロメートル)の戦略長射程砲(SLR)や海軍海兵隊の地上艦艇発射型対艦トマホーク導入計画など、米国の陸海軍海兵隊は、この間、競うようにこれまで空軍が担ってきた長射程の攻撃能力の整備を提言している。

米軍全体が中国に対しては「非対称戦」で臨むという方向性を示している。

2020年5月、前記のトシ・ヨシハラ氏は、「ドラゴン対太陽」中国から見た日本の能力に対する、米国の信頼を損なっている」という報告書を、尖閣をめぐる以下のようなシナリオを紹介する。

海上保安庁の艦船が尖閣海域で中国海軍の船を銃撃し中国海軍が反撃し日中間で紛争が勃発。中国軍は自衛隊・那覇基地を攻撃し使用不能にする。

中国は米軍嘉手納基地など、在沖米軍基地に手を下さなごうとする。米国から日米安保条約に基づいて米軍が日中紛争には介入しないと約束を取り付け、四日以内に尖閣諸島は中国軍に占領される。

シナリオでは、米国が日中紛争への巻き込まれを拒絶し、日本は米国の見放されに陥る。

著者は、仮に米軍の支援がなくとも日本が自力で防衛できるような、軍備の拡張を求める意図がありそうだ。

このシナリオは、現状は「同盟国としての責任を果たすための日本の能力に対する、米国の信頼を損なっている」という厳しい表現からも読み取れる。

こうした米軍からの要求に応えたものが「敵基地攻撃力論」であり、それがまた沖縄への新たな過重な基地負担となる懸念されている。

中国は米軍嘉手納基地など、在沖米軍基地に手を下さなごうとする。米国から日米安保条約に基づいて米軍が日中紛争には介入しないと約束を取り付け、四日以内に尖閣諸島は中国軍に占領される。

シナリオでは、米国が日中紛争への巻き込まれを拒絶し、日本は米国の見放されに陥る。

著者は、仮に米軍の支援がなくとも日本が自力で防衛できるような、軍備の拡張を求める意図がありそうだ。

このシナリオは、現状は「同盟国としての責任を果たすための日本の能力に対する、米国の信頼を損なっている」という厳しい表現からも読み取れる。

こうした米軍からの要求に応えたものが「敵基地攻撃力論」であり、それがまた沖縄への新たな過重な基地負担となる懸念されている。

中国は米軍嘉手納基地など、在沖米軍基地に手を下さなごうとする。米国から日米安保条約に基づいて米軍が日中紛争には介入しないと約束を取り付け、四日以内に尖閣諸島は中国軍に占領される。

シナリオでは、米国が日中紛争への巻き込まれを拒絶し、日本は米国の見放されに陥る。

著者は、仮に米軍の支援がなくとも日本が自力で防衛できるような、軍備の拡張を求める意図がありそうだ。

このシナリオは、現状は「同盟国としての責任を果たすための日本の能力に対する、米国の信頼を損なっている」という厳しい表現からも読み取れる。

こうした米軍からの要求に応えたものが「敵基地攻撃力論」であり、それがまた沖縄への新たな過重な基地負担となる懸念されている。

沖縄 短信

- 沖縄基地反対運動の近年史②**
- 2007年5月 那覇防衛施設局、アセス法違反の環境現況調査を開始。海上自衛隊掃海母艦は約数十隻投入。沿岸家阻止行動の開始
 - 8月 環境影響評価方法書の公告・縦覧
 - 12月 方法書県知事意見(飛行場) 08年11月21日(埋立)
 - 2010年1月 名護市長選挙で稲嶺進氏初当選。辺野古移設反対を表明
 - 2月 県議会が国外・県外移設を求める意見書
 - 4月 普天間飛行場の県外移設を求める県民大会に9万人・県内全41市町村長が参加
 - 2011年6月 日米安全保障協議委員会(2+2)で辺野古にV字型の滑走路(1800m)建設を同意
 - 12月 沖縄防衛局が環境影響評価書を午前4時過ぎに県庁の守衛室に置く

著者注>

*オフショア・コントロールについては以下を参照

- T・X・ハメス(翻訳:下平 拓哉)「オフショア・コントロールが答えである」『海幹校戦略研究』第3巻第1号増刊(翻訳論文集)(2013年9月)
https://www.mod.go.jp/msdf/navcol/SSG/review/3-1-s/3-1-2s.pdf
- 平山茂敏「オフショア・コントロール戦略を論ずるー「戦争を終わらせるための戦略」と日本の選択ー」『海幹校戦略研究』第4巻第1号(通巻第7号・2014年6月)
https://www.mod.go.jp/msdf/navcol/SSG/review/4-1/4-1-2.pdf
- 幹部学校防衛戦略教育研究部課程管理室長 下平拓哉「オフショア・コントロールが答えである(Offshore Control is the Answer)」の紹介」コラム046 海上自衛隊幹部学校(2013年6月12日)
https://www.mod.go.jp/msdf/navcol/SSG/topics-column/col-046.html
- 幹部学校防衛戦略教育研究部戦略研究室長 平山 茂敏「エアシー・バトル対オフショア・コントロール」コラム048; 海上自衛隊幹部学校(2013年9月27日)
https://www.mod.go.jp/msdf/navcol/SSG/topics-column/col-048.html
- 幹部学校防衛戦略教育研究部 戦略研究室長 平山茂敏「2つのオフショア戦略」コラム049; 海上自衛隊幹部学校(2013年12月19日)
https://www.mod.go.jp/msdf/navcol/SSG/topics-column/col-049.html
- 陸上自衛隊研究本部 中澤剛一陸佐「米国のアジア太平洋戦略と我が国防衛」(東京財団政策研究所)2013年10月3日
https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=278
- ピーター・ナヴァロ「米中もし戦わば 戦争の地政学」2016年11月29日出版
- トシ・ヨシハラ/ジェームズ・R・ホームズ「アメリカ流非対称戦争」『海幹校戦略研究』第2巻第1号増刊号; 海上自衛隊幹部学校(2012年8月)
https://www.mod.go.jp/msdf/navcol/SSG/review/2-1-s/2-1-7s.pdf

大阪労働学校・アソシエ【東京教室からの講座案内】

11月のオンライン講座のご案内です。どうぞ気軽に申し込みください。

- 東京教室 (アソシエ東京) HP: https://www.associe-tokyo.com/
●社会と経済「21世紀型の社会主義のために」
●コロナ禍における生活困窮者の現状と日本社会の問題点
●経済学講座「レフト3.0の経済学と思想」
●武器としての資本論

「マルクスの思想と理論」
この講座では、現代世界の多重危機をのりこえる労働者運動の基礎として、マルクスの思想と理論にたちもどりごいっしょに再考をすすめてみたい。
全6回 各月最終火曜 時間 19:00~21:00
1. 5/26(火) 第1章 マルクスの思想と理論の形成
2. 6/30(火) 第2章 導きの糸としての唯物史観
3. 7/28(火) 第3章 『共産党宣言』の現代的魅力
4. 9/29(火) 第4章 『資本論』をどう読むか
5. 10/27(火) 第5章 現代世界の多重危機のなかで
6. 11/24(火) 第6章 21世紀型社会主義のために
7. 12/22(火) 予備日
※8月は夏休み



獄の中から「クスツ」が届く

何度読んでも面白い 一書評:レイパーネット川柳班員・笠原真弓



『救援川柳句集』 救援連絡センター刊

手形が2つ川柳が2句の縁を基調としたシックな救済川柳句集の表紙を開く。獄中の人が主に読む救援連絡センターの機関紙に投句された川柳をまとめたもので、2009年から20年6月までのおよそ400句が収まっている。このセンターの存在を知ったのは1980年代の終わり頃だった。友だちがフツと留置所の話をした。聞き取りや日課など、若造が勘違いしている様子が見え隠れしている。次のは、笑っていいものか、悩むが、転職誌 買って読んで、死刑囚 白壁の理不尽大王



歴史修正主義者(高須・河村)らの大村知事リコール運動に断固反対
愛知県で「表現の不自由展」の内容を問題視し大村知事リコールを求める署名運動が続くがリコールに反対する集会が名古屋市で9月6日に行われた。共同代表の長峯信彦愛知大学教授は「知事は、権力者は表現の内容に口を出さないで言っただけ。これを理由に知事を引きずり下ろそうというごとき自体前近代的で説明。『言論封殺』公権力による表現への介入は許さないの一点で声を上げていこうと呼びかけ、参加者は「リコール反対を訴えデモ行進した。」

10月号1面記事の訂正とお詫び
コモンズ10月号1面記事において、左記の2か所の誤植・校正漏れがございました。ここに、その個所について訂正し、連帯労働組西生コン支部の皆様は関係各位に深くお詫びいたします。
①1面大見出しの「不当判決」2氏に執行猶予付き実刑×」 「実刑」を削除させて頂きます
②同1面文中の西山副執行委員長×」肩書に誤り 「執行委員」に訂正させて頂きます

組合総研の月刊紙「提言」購読料 送料 無料
最新のパックナンバーより
★第178号 (2020年11月) / 埼玉でドキュメンタリー映画『棘』上映会・関生支部大会/全港湾大会/関生支部「誓いの日」
★第177号 (2020年10月) / 「関生弾圧を考える神奈川の会」結成総会・地域アソシエーションの芽
★第176号 (2020年9月) / 関生事件「国賠訴訟」はじまる・支離滅裂な政権運営に国民の怒りを・地域アソシエーションの芽
★第175号 (8月) / セメントメーカーに質問状・コロナ対策二転三転する対応に募る不安・敗戦から75年語り継ぐ戦争
★第174号 (7月) / 6・21シンポ「今、見逃せない労組弾圧」・コロナで課題山積でも国会閉会
★第173号 (6月) / 政権のコロナ対策に募る不信・コロナ惨禍が示す「永遠の希望」・税を知る「宝くじと税金」

中小企業向け唯一の情報誌!
購読のおすすめ 中小企業のための政策紙「提言」
一般社団法人・中小企業総合研究所(略称:組合総研)は、生コン関連の協同組合や労働組合を基盤とするシンクタンクで、中小企業と組合に関するあらゆる事柄の調査研究をし、中小企業のために良い社会政策を提言していくことを目的とした組織です。その情報発信ツールとして2004年機関紙「提言」を発刊。中小企業「提言」に従事する者がともに繁栄する道を示し、また「協同理想」構想の実現に向けての研究成果をアピールする場として、「提言」の役割は一層重要になってきていると考えています。
購読料および送料は無料です。お問合せ、ご送付お申し込みは組合総研まで。
TEL:06-63628855 FAX:06-63628855
info@kumaisouken.com

編集室から
大阪都構想が否決されほとと安心した。とくに限界を迎えた新自由主義をさらに推し進めようとするハゲタカのような勢力に、草の根的な市民運動が対抗し勝利したことにより励まされた。いくつ政党組織がメディアをコントロールし上から締め付けを強めても、自治の本来の主役である市民の心までコントロールすることはできない。今一度市政や自治の価値を学び直そうと思つ(東京)
●米大統領選挙でのトランプ敗北が確定的となった。変革への小さな一歩だが、活動家たちの闘いの成果としては大きな意味があるだろう。新自由主義が完全に行き詰まった資本主義体制の打倒を押し進めているものこそ「ポリティズム」超右翼のレイシズムだ。そのトップが打倒された。ポルトガルの活動家マドゥ・バさんは、レイシズムについて「この怪物を我々が殺すか、その逆かのどちらかだ」と書いていた。(愛知・佐藤)
●勝つまでジャンケン。維新派のへんでもない、都合にはならない都構想が、かろうとも否認された。サインを早く早く急がせる連中の顔つきは何と似通っていることか。その風貌は、維新応援団の関西マスコミ、吉本芸人にも通底して浅ましい。新自由主義の草刈り場となった大阪の10年だが、粘り強く米国CIA勢力を駆逐した南米民衆に似た闘いが起きる今後もあるかと期待はふくらむ。(関西M)
コモンズ川柳 乱鬼龍
菅内閣 そのアブナさは すでに充つ
独裁者 凶星突かれて 菅がキレ
資本主義 もう限界と コロナ告げ
敵基地攻撃 こんな政治こそ 攻めよ
大々大革命的 秋(とき)ぞ 今
群馬
●三光堂書店 名古屋市千種区内山3の33
伊勢崎市大手町2の15
●ウニタ書店 新今池ビル 527311380
●中原ブックランド 美濃加茂市大田町2535の1
●丸圭書店 0574(25)2281
●書泉クラブ 高松市松島町2の1の9
千代田区神田神保町1の3 087(834)1533
●模範舎 福岡 092(731)2612
●新居区新宿2の4の9 福岡市中央区草香江2の2の7
●中江ビル1階 092(731)2612
●豊川 沖繩 098(897)7241
●豊橋市花田町西宿無番地 0532(55)2810
●豊橋ステーションビルカルミア 0532(55)2810